

1861-63年草稿記載の「第3章 資本と利潤」の作成時期について

松 尾 純

I はじめに

1861—63年草稿ノートVI-XV記載の「5. 剰余価値に関する諸学説」（以下「諸学説」と略記する）と同じくノート XVI およびノート XVII 冒頭記載の「第3章 資本と利潤」および「雑録」の先後関係について、われわれは、これまでほとんど無批判的に、「諸学説」が「第3章 資本と利潤」および「雑録」以前に執筆されたとする MEGA 編集部の見解を受け入れてきた。ところが、最近、このMEGA 編集部の見解に対して、大村泉氏らによって異論が表明されている。それは、「第3章 資本と利潤」および「雑録」が「諸学説」以前に執筆されたとする見解である。¹⁾

1) この議論に関係する論文として次のものがある。①大村泉「一般的利潤率・生産価格と剰余価値の利潤への転化」『北海学園大学経済論集』第30巻第3号，1982年12月。②大村「生産価格と『資本論』第3部の基本論理（上）（中）（完）」『経済』227，228，229号，1983年3，4，5月。③吉田文和「『剰余価値学説史』と「機械論草稿」」『経済』234号，1983年10月。④服部文男「マルクス・エンゲルス研究の最近の動向と課題」『経済』237号，1984年1月。⑤大村「論文集『資本論』第二草稿』（Der zweite Entwurf des »Kapital«）（ベルリン，1983年）の刊行によせて（上）」『経済』240号，1984年4月。⑥吉田「ふたたび『機械論草稿』について」『経済』241号，1984年5月。同稿には、「〈付記〉原伸子氏の批判に接して」の「二」として大村氏執筆の「草稿「第3章 資本と利潤」=1862年12月作成説にたいして」が収められている。「第3章 資本と利潤」および「雑録」の執筆時期に関して（機械論のそれは除く），大村・吉田説を支持するものとして，⑦佐武弘章「『剰余価値学説史』執筆の動機とその『資本論』成立史への影響について」『社会問題研究』第32巻第1号，1983年10月。

以上の大村氏らの見解に反対して、「諸学説」先行説あるいは「第3章 資本と利潤」

いずれの見解においても、資料考証とそれに対する理論的根拠づけが行なわれているが、いま、資料考証上の問題に限って両者の見解をまとめてみよう。まず、MEGA 編集部の解釈・推定はこうである。すなわち、1861—63年草稿の「第3の段階は、1862年12月に『資本と利潤』の項目……のための一つの草稿を書くことで始まった。この草案を含んでいるノート第16冊を、マルクスははじめ『最終ノート [Heft ultimum]』と呼んだ。つまりマルクスは、このノートでこの草稿の仕事に締めくくりをつけようと考えたのである。そういうつもりで、彼は1862年12月28日にルイ・クーゲルマンにあてて次のように書いた、——『第2の部分はいまやとできあがったところです。つまり印刷するために清書し最後の仕上げをするところまでできています』。……ところが、『資本論』……のための清書を書くかわりに、1863年の1月から7月にかけてマルクスはさらに7冊のノートを書いていった。はじめ1863年1月に彼がつくったノートは、まだ『最終ノート2 [Heft Ultim 2]』であった。この2冊の『最終』ノートには、その後、16および17というノート番号がつけられた」。²⁾「ノート第14冊(771—861ページ)およびノート第15冊(862—973ページ)には、1862年10月という日付が書かれている。ノート第15冊の仕事は11月まで続けられたのであって、それは、ノート第17/18冊の表紙に『1029ページからは、ノート第15冊の続き。(1862年10月および11月)』とマルクスが記入しているところから明らかである。……/1862年12月に、マルクスはノート第16冊(974—1021ページ)を書いた。彼はこのノートの表紙にも『12月』と書いた。/ノート第17冊(1022—1065ページ)およびノート第18冊(1066—1158ページ)は、どうやら1枚の共通の表紙をもっていたようである。いまそれは、ノート第18冊のところに保存されている

=1862年12月作成説をとるものとして、⑧ W. Focke, Zur Geschichte des Textes, seiner Anordnung und Datierung, in: *Der zweite Entwurf des Kapitals*, Dietz Verlag, Berlin, 1983. ⑨ 原伸子「『資本論』草稿としての「1861—63年草稿」について(1)」『経済志林』第51巻第4号、1984年3月。

2) *Karl Marx / Friedrich Engels Gesamtausgabe*, Abt. II, Bd. 3, Apparat. Teil 1, S. 10. 『マルクス資本論草稿集』④、大月書店、1978年、「成立と来歴」44-45ページ。

……。マルクスのこの表紙での日付は、『1862年1月』となっている。この誤った年号は、マルクスがこのノートを書き始めたのが、彼が新しい年号にまだあまりなれていなかった1863年1月であったことを推測させる³⁾と。見られるように、MEGA 編集部は、「最終ノート2」=ノート XVII の表紙の日付「1862年1月」は「1863年1月」の誤記であり、「最終ノート」=ノート XVI の表紙の日付「12月」は「1862年の「12月」」のことであり1862年12月28日付の手紙における「第2の部分はいまやっとできあがった」という文面はこの「最終ノート」の作成をつたえたものである、と考えているわけである。

これに対する大村氏の解釈・推定はこうである。すなわち、ノート XVII とノート XVIII の「共通の表紙における『ノート終わり、2。……』」に対応するのは、『……ノート終わり。……』としてのノート XVI, すなわち草稿第3章『資本と利潤』にたいするノート XVII, 1022—1028ページ記載の『雑録』に限定されるであろう。したがってまた、この『ノート終わり、2。……』の1行下の日付、『1862年1月』は、これを『雑録』の起筆時期にかかわる日付と理解することがもっとも合理的であろう。他方、『1862年10月および11月』という日付は、ノート XV の末尾とノート XVII, 1029ページ以降の2個所にまたがって展開されている、草稿の『商業資本・貨幣取り扱い資本』論にかかわる日付と理解することが、これまたもっとも合理的であろう。／……そうだとすれば、……ノート XVI の表紙における『12月』は、これを1861年12月と理解するほかないであろう。なんとなれば、『ノート終わり、2。……』としてノート XVII が『1862年1月』に起筆されたとすれば、『……ノート終わり。……』としてのノート XVI の表紙における『12月』が『1861年12月』と理解されるのは必定だからである⁴⁾。「1862年12月28日付のクーゲルマンにあてた手紙でマルクスのいう、『第2の部分はいまよう

3) *ibid.*, S. 14。同上, 52-53ページ。

4) 大村論文②(完), 304ページ。

やく完了し、印刷のための浄書と最後の仕上げをするまでになっています』という一句」⁵⁾ は、「プラン草案を先取りした考察がひとまず完了した、ということ、すなわち、『エピソード。貨幣の還流運動』の考察が、完了した、ということ念頭においた一句として、あるいはプラン草案の作成を念頭においた一句として、あるいはまた、ノート XVIII の摺筆を、すなわち、『剰余価値に関する諸学説』の作業が完了したことを念頭においた一句として、理解するほうがはるかに合理的かつ説得的であろう」⁵⁾ と。以上要するに、大村氏は、ノート XVI の表紙の日付「12月」は1861年の12月のことであり、ノート XVII の表紙の日付「1862年1月」は MEGA 編集部の言うようなマルクスの誤記ではない、と推定されるわけである。

以上のような推定にもとづいて、MEGA 編集部は、ノート XVI およびノート VII 冒頭記載の「第3章 資本と利潤」および「雑録」はノート VI—XV 記載の「諸学説」（1862年3月—11月執筆と推定）以降に執筆されたと主張し、これに対して大村氏は、「第3章 資本と利潤」および「雑録」は「諸学説」の起筆（1862年3月）に先行する1861年12月—1862年3月に執筆されたと主張されるのである。

筆者の見るところ、資料考証上の問題として見るかぎり、どちらの見解もそれなりの妥当性をもっており、ただちにどちらが誤っていると断じるわけにはいかないように思われる。というのは、この問題、すなわち、ノート XVII の表紙の日付「1862年1月」は正しい日付なのか、それとも「1863年1月」の誤記であるのかという問題、あるいは、ノート XVI の表紙の日付「12月」は1861年の12月なのか、それとも1862年の12月なのかという問題は、資料考証だけをもってしては解決不可能であって、「第3章 資本と利潤」および「雑録」と「諸学説」との理論内容の比較検討をまっぴらしてはじめて解答を与えうる問題であると思われるからである。MEGA 編集部にしる、大村氏

5) 大村論文②（中）、160—161ページ。

にしる、それぞれ、純粋な資料考証に終始することなく、理論内容の発展関係の検討を行なっているのは、まさにそうした事情があるからではなかろうか。

したがって、「第3章 資本と利潤」および「雑録」が「諸学説」の起筆に先行して執筆されたのかどうかを判断するためには、MEGA 編集部や大村氏による資料考証はもちろんのこと、それぞれが提示されている理論的根拠を詳しく検討し、それらに対するわれわれの積極的見解を提示しなければならないわけである。しかしそうした本格的な検討は、別の機会に稿を改めて行なうことにして、以下本稿では、筆者が、大村氏と同様に、しかし氏とは異なる根拠をもって、「第3章 資本と利潤」および「雑録」が「諸学説」に先行して執筆されたと判断する理由の一端を示すことにしたい。

筆者が以下で明らかにしようとすることは、「生産価格」概念および「資本の有機的構成」概念を表わす用語（あるいはそれに関わる用語）が1861—63年草稿において一定の変化を示しており、その変化の仕方から判断すると「第3章 資本と利潤」および「雑録」は「諸学説」の掲筆後に執筆されたと考えることができない、ということである。『資本論』第3部のマルクスによる「最初の仕上げ」（『資本論』第2部「序文」）とも言うべき「第3章 資本と利潤」が、1861—63年草稿においてもつ位置を確定するために、「生産価格」概念・「資本の有機的構成」概念を表わす用語の変遷過程を取上げることの意義は、説明するまでもないであろう。

II 「生産価格」概念を表わす（あるいはそれに関わる）

用語の変遷からの推定

①1861—63年草稿ノートII・88において、マルクスは次のように述べている。「生産費は、生産物の生産に必要な労働時間（労働材料と手段とに含まれている労働時間も、また労働過程で新たに付加される労働時間も）の総計に……帰着するのである。……われわれはもっとあとの展開のところではじめて、生産費の定式に立ち入る機会を得ることになる。（すなわち、資本

と利潤のところ。そこでは次のことによって一つの二律背反がはいってくる。一方では、生産物の価値は生産費に、すなわち生産物の生産のために前貸しされた価値に等しい。他方では……生産物の価値は、それが剰余価値を含んでいるというかぎりでは、生産費の価値よりも大きい。これはつまり、次のことを意味している。生産費は、資本家にとっては彼によって前貸しされた諸価値の総計だけであり、したがって生産物の価値は前貸された資本の価値に等しい。他方、生産物の現実の生産費は、そのなかに含まれている労働時間の総計に等しい。ところが、そのなかに含まれている労働時間の総計は、資本家によって前貸しされた、あるいは支払われた労働時間の総計よりも大きいのである。そして、資本家によって支払われた、あるいは前貸しされた価値を越える、生産物のこの剰余価値こそ、まさに剰余価値なのであり、われわれの規定では、利潤がそれから成っているところの絶対的大きさなのである」(MEGA,⁶⁾ 145; 草稿集④259—260)。以上要約すると、「資本家にとって」の「生産費」は、「彼によって前貸しされた 諸価値の総計」つまり $c + v$ に等しい、「現実の生産費は、そのなかに含まれている労働時間の総計」つまり $c + v + m$ に等しい、したがって「剰余価値」は「現実の生産費」・マイナス・「資本家によって……前貸しされた価値」に等しい、ということである。因に、このような「生産費」規定は、『経済学批判要綱』第3篇「果実をもたらすものとしての資本」における「生産費」規定と近似していると言えよう。すなわち、「利潤に対して、生産において前提された資本の価値は、前貸——生産物で補填されなければならない生産費——として現われる。……剰余労働……は、資本にとってはなんの費用もかからないもので

6) Karl Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie* (Manuskript 1861–63), in: *Karl Marx / Friedrich Engels Gesamtausgabe*, Abt. II, Bd. 3, Teil 1, 1976; Teil 2, 1977; Teil 3, 1978; Teil 4, 1979; Teil 5, 1980; Teil 6, 1982, Dietz Verlag. 以下、この書を *MEGA* と略記する。引用に際しての訳文は、とくに断わらないかぎり、Teil 1, 2, 3, 4 部分については、資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集』大月書店、④、1978年；⑤、1980年；⑥、1981年；⑦、1982年——以下、草稿集④⑤⑥⑦と略記する——に従う。以下、この書からの引用に際しては、引用文直後に *MEGA* の引用ページと草稿集の引用ページを次のように略記して示す。例、(*MEGA*, 125; 草稿集⑤156)

あって、したがって資本によって前貸しされた価値のうちには……はいらないのであり、したがってこの剰余労働は生産物の生産費のうちにくまれ、剰余価値の源泉……をなすが——資本の生産費のうちには現われない。……資本の立場から見た生産費は、まさに資本にとっては剰余労働はなんら要費するものがないのだから、現実の生産費ではない。生産物の価格のうち生産費の価格をこえる超過分は資本に利潤をあたえる。したがって資本の現実の生産費……が実現されることがなくとも、資本にとっての利潤は存在する」。⁷⁾ 見られるように、『要綱』では、「資本の立場から見た生産費」は「資本によって前貸しされた価値」に等しく、「現実の生産費」は剰余価値をも含む生産物の全価値に等しい、という規定が行なわれている。これは、うえで見た1861—63年草稿ノートⅡでの規定へと引継がれていったと見ることできよう。

ノートⅦ・326 にも、これとほぼ同様の「生産費」規定が見られる。すなわち、「{といっても、私が最初に提示した意味でならば、話は別である。つまり、その意味というのは、私が財貨の生産費を資本の生産費と区別していることであり、それは、資本家がこの生産費の一部分にたいして支払をしないからである。……}」(MEGA, 468; 草稿案⑤219—220)。ここで言う「財貨の生産費」とはさきに見た「生産物の生産費」のことであり、「資本家の生産費」とは同じく「資本の立場から見た生産費」のことであろう。

②管見のかぎりでは、ノートⅥ・264においてはじめて、⁸⁾ われわれは、のちの『資本論』に言う「生産価格」に対応する用語を見いだす。すなわち、「(商品の市場価格はもちろんその価値よりも高いか低いかである。確かに、のちに私が証明するように、商品の平均価格でさえ、つねにその価値とは相

7) Karl Marx, *Ökonomie Manuskripte 1857/58*, in: *Karl Marx / Friedrich Engels Gesamtausgabe*, Abt. II, Bd. 1, Teil 2, 1981, Dietz Verlag, S. 632f.

8) もちろん、ノートⅩⅥおよびノートⅩⅦ冒頭部分(1022—1028ページ)を除いてのことである。なお、たとえばノートⅩⅥ・1009には「平均価値」「平均価格」(MEGA, 1659)という用語が見られる。

違する。……つけ加えておけば、価値の性質にたいする洞察が基礎になれば、諸商品の市場価格も、またいわんや諸商品の平均価格の動揺も理解されないのである。)」(MEGA, 386; 草稿集⑤90)。マルクスがここで「平均価格 Durchschnittspreis」という用語で考えているのは、MEGA 編集部の注にもあるように、彼が「生産価格」という用語によって考えているのと同じものであると見てよからう。

この「平均価格」という言葉は、ノートXおよびノート XI において頻繁に使用されるとともに、かなり明確な概念規定が行なわれている。たとえば、ノート X・450では、「均等化の諸期間のうち一期間中における諸商品の平均価格というのは、この価格がどの部面においても商品の生産者たちに同じ利潤率、たとえば10%をもたらす価格である。これはなおほかになにを意味するか？ 各商品の価格は、その商品が資本家に費やさせた生産費……の価格よりも1/10高い、ということである」(MEGA, 684; 草稿集⑥24), と。ノート X・451では、「ある商品の平均価格は、その商品に含まれている支払労働……の量・プラス・不払労働の平均的分けまえに等しい」(MEGA, 686; 草稿集⑥27), と。ノート・473では、「ある商品の平均価格は、その商品の生産費（……それに前貸しされた資本）・プラス・平均利潤に等しい。……各商品の平均価格も、 C （前貸資本）・プラス・ $\frac{P}{C}$ ，平均利潤率である」(MEGA, 728; 草稿集⑥89), と。これらによってわかるように、マルクスは、「平均価格」という言葉を「生産費・プラス・平均利潤」(MEGA, 747; 草稿集⑥123)の意味で使用している。のちの『資本論』に言う「生産価格」($c + v +$ 平均利潤)に相当するこの「平均価格」という言葉を、マルクスは以下ノートXI・529 にいたるまで、いく度となく使用している。

③ノート XI・529 にいたって、われわれは、これまでマルクスが使い慣れてきた「平均価格」という用語に加えて、それとまったく同義の「費用価格」という用語を見いだす。すなわち、「この区別は、価格自体にはなんの関係もないが、別の部面の利潤にたいしては違った影響を及ぼすために、価値そ

のものとは違う平均価格——または、われわれが言いたいように言えば費用価格——をもたらすのであり、この価格は直接に商品の価値によって規定されるものではなく、その商品に前貸しされた資本・プラス・平均利潤によって規定されるものである」(MEGA, 827; 草稿集⑥248) と。またノート XI 532にも、「{こうして、平均利潤——リカードゥによって前提された一般利潤率——の結果として、商品の価値とは区別される平均価格または費用価格が成立する。}」(MEGA, 832—833; 草稿集⑥257), と。さらに、たとえば、ノート XI・533 では、「これらの利潤の均等化は諸商品の価値とは違う費用価格を生みだすにちがいない」(MEGA, 835; 草稿集⑥261)。ノート XI・537 では、「この例証……は、本質的な問題すなわち価値の費用価格への転化とは、なんの関係もない」(MEGA, 842; 草稿集⑥273)。ノート XI・547 では、「競争がいろいろな産業部門の市場価格を強制して回転運動をさせる中心は、商品の価値ではなく、その費用価格、すなわち商品に含まれている経費・プラス・一般的利潤率である」(MEGA, 859; 草稿集⑥300—301)。等々。見られるように、マルクスは、これまで使用してきた「平均価格」と同義のものとして「費用価格」という言葉を使用しはじめているが、その後、しだいにこの言葉を単独で使用するようになる。そしてこの用語は、これ以後かなりあとになるまで1861—63年草稿において愛用されることになる。

ところで、このノート XI, さらに次のノート XII, には、「生産価格」なる用語が登場し「費用価格」に等置されている。すなわち、ノート XI・548 では、「生産価格または費用価格」(MEGA, 861; 草稿集⑥303)。ノート XII・624では、「十分な価格というのは、商品が市場へ出てくるのに必要な、つまり、それが生産されるのに必要な、価格のことであり、したがって商品の生産価格のことである。なぜならば、商品の供給にとって必要な価格、商品一般が商品として市場に現われるために必要な価格とは、言うまでもなく、その生産価格すなわち費用価格のことだからである」(MEGA, 978—979; 草稿集⑥489)。「十分な価格とは、実際には生産価格すなわち費用価格なので

あって、……言いかえれば、資本家の前貸のほかに通常利潤をも支払うところの価格、資本のいろいろな充用部面で資本家間の競争が生みだすような平均価格なのである」(MEGA, 979; 草稿集⑥490)。見られるように、マルクスはここではじめて、「費用価格」と同義のものとして、また「平均価格」と同義のものとして、「生産価格」という用語を使用しているが、しかしこの用語は、これ以後の箇所でも常用され定着するにはいたっていない。うえでも述べたように、基本的には、「費用価格」という言葉が、『資本論』での「生産価格」に対応する概念を表わすために、いく度となく使用されている。たとえば、ノート XIV・784 でも、「ここでは、再び、等量の諸資本は等量の利潤を生むという現象、または商品の費用価格は前貸資本の価格・プラス・平均利潤に等しいという現象以外にはなにも言い表わされていない」(MEGA, 1265; 草稿集⑦102)。

④すでにわれわれは、「生産費」なる用語が2つの意味をもつことについてのマルクスの説明を見たが、ノート XIV・787—790 ではそれに加えて、さらに、「生産費」は、③で見たところの「費用価格」に等置されている。この等置はもっと早くから行なわれていたが、⁹⁾ ここではじめて明確な説明が与えられたわけである。「生産費の概念の2重性は資本主義的生産そのものの性質から出てくる。／第一に。……商品の資本家にとっての費用というのは、当然、その商品が彼に費やせるものである。その商品が彼に費やさせるもの……は、前貸資本の価値以外にはなにもない。……／……どの資本家も、利潤の率がどうであろうと利潤を計算する場合には、生産費を、このような意味に解しているのである。／……これは、マルサスが買い手の価格と対立させて生産価格[producing price]と呼んでいるものである。……／第二に。……商品そのものの生産費は、その生産過程で消費される資本の価値すなわち商品のなかにはいる対象化された労働の量・プラス・その商品に支出され

9) ノート XI. 551には、「商品の生産費すなわち商品の費用価格」(MEGA, 865; 草稿集⑥311), という表現が見られる。

る直接的労働の量から成っている。……このような意味からすれば、商品の生産費はその価値に等しい。……／……／第三に。……社会的資本が1000で、一特殊生産部門の資本が100であるならば、また、剰余価値の……総量が200つまり20%であるならば、特殊な生産部門の資本100は、その商品を120の価格で売ることになるであろう。……／これは費用価格であり、そして、本来の意味（経済的な、資本主義的な）での生産費が問題にされるとすれば、それは、前貸の価値・プラス・平均利潤の価値のことである」（MEGA, 1272—1274；草稿集⑦112—115）。「利潤は、商品の生産費のなかにはいり、A. スミスによって正当に商品の『自然価格』のなかに要素として算入されている。というのは、資本主義的生産の基礎のうえでは、商品は、それが前貸の価値・プラス・平均利潤の価値に等しい費用価格を生まないならば、——長い目で見れば平均して——市場へはもたらされないからである」（MEGA, 1275；草稿集⑦117）。以上要約すると、「生産費」という用語は多義的であり、第一の意味は「商品の資本家にとっての費用」であり、それは「前貸資本の価値」に等しく、第二の意味は「商品そのものの生産費」・「商品の内在的な生産費」であり、それは「商品の価値」に等しく、そして第三の意味は「本来の意味……での生産費」であり、それは「前貸の価値・プラス・平均利潤の価値」に等しく、したがって「費用価格」と同義である、ということである。念のために指摘しておく、これ以後もマルクスは、「前貸の価値・プラス・平均利潤の価値」に関わる諸問題を取扱っているが、その際彼は、多義的なこの「生産費」という言葉を使わず、基本的に「費用価格」という言葉をくり返し使用している。

⑤ノートXV・927 にいたって、事情が一変する。というのは、「費用価格」と「生産価格」との概念上の区別が行なわれるようになるからである。すなわち、「{費用と名づけることができるのは、前貸しされたもの、したがって資本家によって支払われたものである。これに応じて、利潤はこの費用を越える剰余として現われる。……こうして、前貸によって規定された価格を費

用価格と呼ぶことができるのである。／生産費と呼ぶことができるのは、平均利潤，したがってまた前貸資本の価格・プラス・平均利潤，によって規定される価格である。……このような価格が生産価格である。／最後に，商品の生産に必要な労働（対象化された労働および直接的労働）の現実の量は，商品の価値である。この価値は，商品そのものにとっての現実の生産費をなしている。この価値に対応する価格は，価値が貨幣で表現されたものにほかならない。『生産費』という名は，時に応じてこの3つのうちのどれかを意味する。}」(MEGA, 1510; 草稿集⑦496—497)。以上要約すると，「生産費」という用語は3つの意味をもつ，その第一は，「前貸しされたもの」「資本家によって支払われたもの」を意味し，これによって規定された価格は「費用価格」と呼ぶことができる，第二は，「前貸資本の価格・プラス・平均利潤」を意味し，これによって規定された価格が「生産価格」である，第三は，「商品の生産に必要な労働……の現実の量」に規定される「商品の価値」を意味する，ということである。¹⁰⁾ これによってわかるように，マルクスはここではじめて，「商品の価値」「費用価格」「生産価格」という3つの概念の内容（とそれらの関係）を明確に規定していると言えよう。そして，それは，現行『資本論』での規定——①「資本主義的に生産される各商品の価値Wは，定式 $W = c + v + m$ で表わされる」¹¹⁾；②「費用価格」とは「商品が資本家に

10) ここでの叙述をもって，われわれは，「生産費概念の混乱」(原論文⑨188ページ)と言うべきではなく，むしろ生産費概念の豊富化とマルクスによるその整理と言うべきであろう。というのは，『要綱』やノートⅡ. 88では，「資本家にとって」の「生産費」($=C+V$)と「現実の生産費」($=C+V+M$)という「2つの生産費」の規定しか見られなかったのに対して，ここでは，第三の規定，すなわち「前貸資本の価格・プラス・平均利潤，によって規定される価格」・「生産価格」という意味がつけ加わっているからである。しかも，これら3つの規定の整理をつうじて，マルクスは，自前の概念——「価値」・「費用価格」・「生産価格」——に明確な規定を与えているのである。したがって，『第3章 資本と利潤』では，……『資本家の観点からの生産費 ($C+V$)』と『商品の生産費 ($C+V+M$)』という『2つの生産費』……の規定」が見られることをもって，原氏のように(原論文⑨，189ページ)，「第3章 資本と利潤」の理論的成熟性を主張すべきではなくて，逆に理論的未熟性を指摘すべきであると考ええる。

11) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd. 3, MEW, Bd. 25, Dietz Verlag, 1964, S. 34. 岡崎次郎訳『資本論』⑥，大月書店，1972年，54ページ。

費やさせたもの」・「商品の価値のうちその商品の生産に支出された資本価値を補填するだけのいろいろな部分」¹²⁾ のことであり、「費用価格をKと名づければ、定式 $W = c + v + m$ は、定式 $W = k + m$ ……に転化する」¹³⁾；③「商品の生産価格は……商品の費用価格・プラス・平均利潤に等しい」¹⁴⁾——へと発展していく規定であると考えることができる。ただし、このような「費用価格」と「生産価格」との明確な規定にもかかわらず、引用文の前後にはなお、『資本論』での「生産価格」概念を意味すると見られる「費用価格」という用語が見られる。

ともあれ、これ以後マルクスは、「費用価格」と区別される「生産価格」という言葉を使用するようになったようである。たとえば、ノート XV・934 では、「前貸資本の価値、費用・プラス・平均利潤、つまり $K + A. P.$ を生産価格とみなすならば、商品の価値がどんなに変動しようとも、生産価格が同じままでありうるということは明らかである」(MEGA, 1521; 草稿集⑦ 513)。また、ノート XV・973 (ノート XV の最終ページ) では、「すでに見たように、個々の商品の、あるいはそれぞれの特殊な生産部面のすべての資本にとっての、商品の生産価格は、商品の価値とは異なり、等しかったり、大きかったり、小さかったりすることがありうる。しかし、諸商品の生産価格の総額は、諸商品の価値総額に等しい。……産業資本が販売する生産価格は商品の現実的な生産価格には等しくなく、商品の生産価格・マイナス・商人に帰属する利潤部分に等しい。この場合には、商品の生産価格は、商品の費用価格＋産業利潤（利子を含む）＋商業利潤に等しい」(MEGA, 1596—1597)。また、ノート XVIII・1089, 1109—1110では「生産価格」という用語が頻出する。(なおノート XVIII・1107—1108での「費用価格」なる用語の使い方を見よ。大村説との関係で慎重な検討を要する箇所である。)

12) *ibid.*, S, 34. 訳, 54ページ。

13) *ibid.*, S, 34. 訳, 55ページ。

14) *ibid.*, S, 167. 訳, 264ページ。

もはやこれ以上、1861—63年草稿（ノート XVI・XVII 以外のそれ）における、「生産価格」概念を表わす用語の変遷を追う必要はないであろう。というのは、以上見てきたところから、われわれは、次のような用語上の変化を指摘することができるからである。すなわち、『要綱』および1861—63年草稿のはじめの部分では、「生産費」という用語には、2つの意味があるとされている。一つには、「資本家によって前貸しされた諸価値の総計」つまり $c + v$ を意味し、もう一つは、「生産物のなかで含まれている労働時間の総計」つまり $c + v + m$ を意味する。したがって、ここでの「生産費」という用語には、『資本論』に言うところの「生産価格」という意味がない。1861—63年草稿ノート X 以降、「商品の平均価格」という用語が頻出する。これは、明らかに「商品に含まれている支払労働……の量・プラス・不払労働の平均的分けまえ」に等しく、『資本論』での「生産価格」に対応すると見てよかろう。ところが、ノート XI にいたって、新たに、この「平均価格」の同義語として「費用価格」という用語が登場する。以後、ノート XV にいたるまで、「前貸資本の価値・プラス・平均利潤」に等しい価格、すなわち『資本論』での「生産価格」に相当する概念として、「費用価格」という用語が常用されている。ところが、ノート XV にいたって、事情が一変する。すなわち、次のような概念規定が行なわれ、「費用価格」と「生産価格」が区別される。「費用価格」=「前貸しされたもの」；「生産価格」=「前貸資本の価格・プラス・平均利潤」；「価値」=「商品の生産に必要な労働……の現実の量」。

ところで、以上のような、1861—63年草稿における「生産価格」概念を表わす（あるいはそれに関わる）用語の変遷過程のはたしてどこに、草稿「第3章 資本と利潤」・「雑録」における用語が位置づけられるべきであろうか。

まず、草稿における用語を見てみよう。

「生産費」について、マルクスはノート XVI・981において次のような規定を与えている。「…前貸資本の総額は商品の生産費としてあらわれる」（MEGA,

1611)。「個々の資本家の立場から見た商品の生産費と商品の現実の生産費は2つの異なるものである。／商品それ自身のうちに含まれている生産費は、商品を生産するのに要する労働時間に等しい。すなわち商品の生産費は、その価値に等しい。……／資本家の立場から見た生産費は、彼が前貸しした貨幣だけからなっている——すなわち商品の生産費のうち彼の支払った部分だけからなっている。……／だから、剰余価値、したがってまた利潤は、それが剰余価値の別の形態にすぎないかぎり、商品の生産費に入るにもかかわらず、商品を販売する資本家の生産費には入らない。……利潤とは、まさしく資本家にとっては資本家の生産費をこえる商品価値（価格）の超過分である」(MEGA, 1611—1612)。「資本の生産費は資本によって生産された諸商品の価値よりも小さい……という法則から、諸商品はその価値以下でも利潤をつけて売ることができる、ということが生じる」(MEGA, 1612—1631)。以上要約すると、「生産費」という用語は2つの意味をもつ、一つは、「資本家の立場から見た生産費」であって、それは、資本家の前貸ししたもの、つまり $c + v$ であり、もう一つは、「商品の生産費」であって、それは、「商品を生産するのに要する労働時間」つまり $c + v + m$ に等しい、ということである。

このような「生産費」規定は、すでに見た『要綱』第3篇および1861—63年草稿ノートⅡ・88およびノートⅦ・320におけるそれとまったく同じものであると言ってよかろう。これらの箇所における「生産費」という用語の多義性の説明において特徴的な点は、そこには、ノートⅩⅣ・787—790 やノートⅩⅤ・927 とちがって、「前貸資本の価値・プラス・平均利潤」に等しい、『資本論』に言うところの「生産価格」に相当する「生産費」概念——マルクスはそれを「本来の意味……での生産費」とも呼んでいる——が指摘されていないということである。つまり、ノートⅩⅣ やノートⅩⅤ でも「生産費」の多義性は説かれているが、そこには、第三の「生産費」概念、つまり『資本論』で言われる「生産価格」概念がつけ加えられている。

以上から、草稿「第3章 資本と利潤」における「生産費」規定は、1861

—63年草稿の後半期の規定というよりは、『要綱』から1861—63年草稿のはじめの時期にかけてのそれであると判断することができよう。

次に、『資本論』に言うところの「生産価格」概念にあたるものについてのマルクスの叙述を見ることにしよう。ノート XVI 993—994 では、「したがって、第2の場合〔利潤の平均利潤への転化の場合——引用者〕には、利潤と剰余価値とのあいだに本質的な相違があらわれるように、商品の価格と価値とのあいだにも本質的な相違があらわれる。それゆえ、現実の諸価格——商品の正常価格さえもが、その価値と相違するようになる。こうしたことのより詳しい研究は、競争の章に属するのであって、そこではまた、商品の正常価格と商品の価値とのあいだのこのような相違にもかかわらず、商品の価値における諸変化がどのようにして諸価格を修正するかということが明らかにされる」(MEGA, 1630)。見られるように、マルクスはここで、『資本論』での「生産価格」概念を表わすものとして、「価値と相違する」「正常価格」という言葉を使用している。

問題は、この「正常価格」という用語は、1861—63年草稿における各種の用語——すなわち「生産費」・「平均価格」・「費用価格」・「生産価格」——のうちのどれに最も近いかということであるが、筆者の見るところ、それは「平均価格」に最も近いと考えられる。というのは、「正常価格」の「正常 normal」という言葉は、マルクスによって「平均 Durchschnitt」という言葉と同義的に使われていると見られるからである。たとえば、ノート X・449 では、「正常利潤または平均利潤 Normalprofit, oder Durchschnittsprofit」(MEGA, 681—682; 草稿集⑥21)。ノート XVI・991 でも、「正常利潤, または平均利潤 der Normalprofit, oder der Durchschnittsprofit」(MEGA, 1626)。しかも、この「正常価格」という概念についてここではマルクスは、ノート VI・264 の場合と同様に、あるいはノート X・450 以降とちがって、価値とは相違するものであると言うだけで、本質的な規定——すなわち、それは $c + v +$ 平均利潤を意味するという規定——を与えていない。この点か

ら考えて、この「正常価格」という用語は、ノートX以前の時期に属することがほぼ確実であると言えよう。

なお、草稿「第3章 資本と利潤」では、大雑把に見て、まず、その第1節～第6節項(f)において、「第一の」・「形式的な」「剰余価値の利潤への転化」、すなわち剰余価値の利潤への「形態のみ」にかかわる「転化」が考察され、次いで、第6節(g)では、「第二の」・「実質的な」「剰余価値の利潤への転化」、すなわち「形態だけでなく実体そのものに関する、すなわち利潤の絶対的な大きさ……を変える」(MEGA, 1626)「転化」が考察されているが、しかしこの後者の内容は、「この問題のさらに詳しい考察は競争の章に属する。というのは、ここではとにかく確実に一般的なことがらだけが考察されるべきであるからである」(MEGA, 1623)と述べられていることからわかるように、かなり制限されたものになっている。とはいえ、マルクスは本質的な点を押えた説明を行なっている。たとえば、次のように述べている。すなわち、「平均利潤率が問題になりうるのは、一般に利潤率が資本のさまざまな生産部門で相違している場合のみである」(MEGA, 1623)。この「第二の」・「実質的な」「剰余価値の利潤への転化」(＝利潤の平均利潤への転化)においては「個々の自立的資本に帰属する総剰余価値の分け前は、この総剰余価値の生産にたいする資本の機能的関係を顧慮することなく、資本の大きさにのみしたがって計算される」(MEGA, 1630)。「この計算を遂行せしめる原動力は諸資本間の競争である」(MEGA, 1628)、と。ところが、「価値の正常価格への転化」問題については、マルクスは、この「転化」によって「商品の正常価格さえもが、その価値と相違するようになる」(MEGA, 1630)と述べるだけで、その「相違」がどのようなものなのか、またその「相違」がどのようなメカニズムによって生じるのかということを説明していない。マルクスは、「これのさらに詳しい研究は競争の章に」(MEGA, 1630)譲るとしているのである。したがって、「第3章 資本と利潤」におけるこのような理論状況は、筆者の見るところ、ノートX以降——そこでは、「利

潤の平均利潤への転化」問題だけでなく、「価値の費用価格〔＝生産価格〕への転化」問題についてかなり立入った議論が行なわれている——の理論水準を越えるものではないと思われる。さらに言えば、「剰余価値の利潤への転化」すなわち「形式的な転化」と「利潤の平均利潤への転化」すなわち「実質的な転化」、という2つの転化という問題意識だけならば、「諸学説」が執筆されはじめた頃のマルクスにすでにあったのではなかろうか。というのは、ノート VI・259には、次のような叙述が見られるからである。「これに反して、利潤においては、剰余価値が前貸資本の総額にたいして計算されるのであり、しかもこの修正のほかに、なお、資本のいろいろな生産部面における諸利潤の均等化によって新しい修正がつけ加わる。アダムは……剰余価値を、利潤というさらに発展した形態と直接に混同してしまう。この誤りは、リカードゥやそのすべての後継者においても、そのままである。このことから……一連の前後撞着、解決されない矛盾と無思想ぶりが出てくる。これをリカードゥ学派の人たちは（のちにわれわれが利潤に関する章において見るように）ものの言いまわしによってスコラ哲学的に解決しようとするのである」（MEGA 381；草稿集⑤82）。見られるように、マルクスはここで、剰余価値と利潤とのあいだに2つの「修正」問題があり、それは「第3章」で論じる、と述べているのである。ここでは、「転化 *Verwandlung*」という言葉を使っていないが、「諸学説」冒頭には「第3章で、剰余価値が利潤としてとる非常に変化した形態 *die sehr verwandelte Form* を分析するところで」（MEGA, 333；草稿集⑤5）という表現が見られることから考えて、すでにこの頃「剰余価値の利潤への転化」という問題意識があったと思われる。したがって、2つの「修正」論は、2つの「転化」論と理解してよいであろう。なお念のためにつけ加えておくと、ノート VI・264 には、すでに引用したように、「価値とは相違する」「平均価格」についての叙述があるが、ここでも、「相違」の内容や「相違」が生じてくるメカニズムについては、「のちに〔これが「第3章」を意味するのか、「競争の章」を意味するのかは判然

としないが——引用者] 私が証明する」(MEGA, 386; 草稿集⑤90) と言うだけで、なんの説明も行なわれていない。

Ⅲ 「資本の有機的構成」概念に関わる用語の変遷からの推定

結論を先取りして一言でいうと、可変資本と不変資本の割合やそれらの素材的な割合などを表わす言葉として、1861—63年草稿の前半期では、大雑把に言ってマルクスは、「資本の有機的諸成分の割合」という言葉を使っているが、同草稿後半期では、「資本の有機的構成」という言葉を使用している、ということである。以下詳しく見ることにしよう。

①ノートX・450 には、「それら [=等しい大きさの諸資本——引用者] の有機的諸成分の割合 *Verhältniß ihrer organischen Bestandtheile*, すなわち可変資本と不変資本との割合」(MEGA, 684; 草稿集⑥25)。ノート460 には、「資本の有機的な諸成分の割合」「資本の諸成分の有機的な割合」(MEGA, 703; 草稿集⑥52—53) ノートXI・503には、「資本の有機的な諸成分の——可変資本と不変資本とのあいだの——割合」(MEGA, 779; 草稿集⑥178)。ノートXI・529 には、「まず直接的生産過程では可変資本と不変資本との区別として現われ、のちには流通過程から生ずる区別によってなおいっそう増大させられるような、資本の有機的諸成分に相違がある場合には」(MEGA, 827—828; 草稿集⑥249)。ノートXI・540 には、「同じ大きさの諸資本は、それらの有機的諸成分の割合が同じであれば、すなわち労賃と労働条件とに支出される部分が同じ大きさであれば」(MEGA, 847; 草稿集⑥281)。ノートXI・563には、「この〔価値と費用価格との〕相違そのものは、ただ資本の有機的諸成分の構成 *Zusammensetzung der organischen Bestandtheile des Capitals* における相違からのみ生ずる」(MEGA, 886; 草稿集⑥347)。

②ところが、ノートXI・529 には、「別々の部面に扱下される諸資本の有機的構成 *organischen Zusammensetzung der.....Capitalien* が違う場合には」(MEGA 828; 草稿集⑥249)。ノートXI・540 には、「同じ大きさの諸資本は、そ

これらの有機的諸成分の割合が同じであれば、すなわち、労賃と労働条件とに支出される部分が同じ大きさであれば、等しい価値ももった諸商品を生産する。……これに反して、諸資本の有機的構成 *ihre organische Zusammensetzung* が違っている場合には、特に固定資本として存在する部分と労賃に投下された部分との割合が非常に違っている場合には、同じ大きさの諸資本が非常に不等な価値をもった諸商品を生産する」(MEGA, 847; 草稿集⑥281)。ノート XI・558 には、「資本の有機的構成」(MEGA, 878; 草稿集⑥334)。ノート XI・564 には、「資本の有機的構成」(MEGA, 886—887; 草稿集⑥347)。ノート XI・566 には、「充用資本の有機的構成 *die organische Composition des angewandten Capitals*」(MEGA, 892; 草稿集⑥356)。ノート XI・567 には、「資本の有機的構成 *the organic composition of capital*」(MEGA, 893; 草稿集⑥358)。ノート XI・568 には、「同じ有機的構成の資本 *Capital von derselben organischen Composition*」(MEGA, 895; 草稿集⑥360)。ノート XII・582 には、「資本の有機的構成 *die organische Constitution des Capitals*」(MEGA, 912; 草稿集⑥389)。ノート XII・636 には、「決定的に重要性をもつ資本の有機的構成に関する彼の考察は、……流通過程から生ずる有機的構成上の区別（固定資本と流動資本にかぎられているのである。一方、本来の生産過程のなかでの有機的構成の区別には彼はどこでも触れていないしむしろ彼はそれを知らないのである）」(MEGA, 1001; 草稿集⑥530)。ノート XIII・671 には、「有機的構成」(MEGA, 1057; 草稿集⑥614)。ノート XIV・782 には、「有機的構成」(MEGA, 1260, 1263; 草稿集⑦96)。ノート XV・897 には、「諸資本の特殊な有機的構成（たとえば、固定資本がより大きいのか流動資本がより大きいのか）」(MEGA, 1462; 草稿集⑦420)。ノート XV・960 には、「資本の有機的構成」(MEGA, 1574)。ノート XVII・1037 には、「生産的資本の有機的構成」(MEGA, 1699)。等々 (Vgl. ノート XVIII・1112—1115)。以下、本稿の性質上、省略する。

以上から、われわれは次のことが言えるであろう。「資本の有機的諸成分

の割合」と「資本の有機的構成」とが並存する時期があるけれども、ほぼノートXI・540を境にして、「資本の有機的諸成分の割合」という用語から「資本の有機的構成」という用語（マルクスの使っている原語は、うえに引用したように、さまざまに変化するが）への移行が見られ、以後、この用語のもとに考えられている概念内容の変化や精密化という問題はおくとして、『資本論』にいたるまでこの言葉が使用されている。なお、『要綱』では、「資本の諸成分の割合 *die Verhältnisse in den Bestandtheilen des Capitals*」¹⁵⁾という言葉が使用されている。

したがって、用語の変遷は、『要綱』では、「資本の諸成分の割合」、1861—63年草稿前半期では、「資本の有機的諸成分の割合」、1861—63年草稿後半期では、「資本の有機的構成」、ということになるだろう。しかも、「資本の有機的諸成分の割合」から「資本の有機的構成」への移行の時期は、おおむね、「平均価格」から「費用価格」への用語の移行の時期と重なりあっているのである。

ところで、1861—63年草稿における用語の変遷が以上のようなであるとすれば、草稿「第3章 資本と利潤」の用語の位置は明らかである。というのは、草稿同章には、たとえば、「前貸資本のいろいろな諸部分の有機的な割合 *das organische Verhältniß der verschiedenen Theile des vorgeschossenen Capitals*」(MEGA, 1625), 「資本の有機的諸成分の割合 *Verhältniß seiner organischen Bestandteile*」(MEGA, 1669), 「資本の有機的諸成分の割合 *das Verhältniß der organischen Bestandtheile des Capitals*」(MEGA, 1671, 1676), というような用語が見られるからである。これらの用語は、明らかに、1861—63年草稿の前半期に属するものであると言えよう。¹⁶⁾

15) Karl Marx, *Ökonomie Manuskripte 1857/58*, in: *Karl Marx/Friedrich Engels Gesamtausgabe*, Abt. II, Bd. 1, Teil 1, 1976, S. 302.

16) したがって、「第3章 資本と利潤」および「雑録」における「有機的構成概念が、『諸学説』より明確化してきている」(原論文⑨202ページ)と言うためには、こうした事情を覆すに足る相当の根拠がなければならないであろう。

以上Ⅱ, Ⅲにおいて, われわれは, 『資本論』第3部第1—3篇の理論領域をほぼカバーする草稿「第3章 資本と利潤」・「雑録」の理論的成熟度を確定するために, そこでの Key Category である「生産価格」概念および「資本の有機的構成」概念の生成過程をごく簡単に, しかも用語の問題に絞ってフォローした。その結果, 次のようなことが言える。すなわち, 草稿「第3章 資本と利潤」・「雑録」が「諸学説」以前に執筆されたのか, それとも「諸学説」以後に執筆されたのか, という二者択一の問題に対しては, われわれは, はっきりと, 草稿「第3章 資本と利潤」・「雑録」は「諸学説」以前にほぼ執筆されたと答えなければならないであろう, と。

かくて, われわれは, 現在進行中の, 草稿「第3章 資本と利潤」・「雑録」の執筆時期をめぐる論争に関して, 大村・吉田両氏の結論——その資料的考証および理論的根拠づけを異にするとはいえ——を受けいれることができるわけである。

(脱稿, 1984. 5. 14)

(まつお じゅん・経済学部助教授/1984.5.15 受理)